

タイにおける農業政策の 動向と政治的影響

2018年5月29日

農林水産政策研究所 研究成果報告会

井上荘太郎

農業
就業者：40%
GDP：12%

製造業
就業者：15%
GDP：34%

経済
成長

伝統食から
高度化・洋風化

食料
消費

省力化段階
労働力流出
作業機械化

農業
発展

タイの農業政策の背景

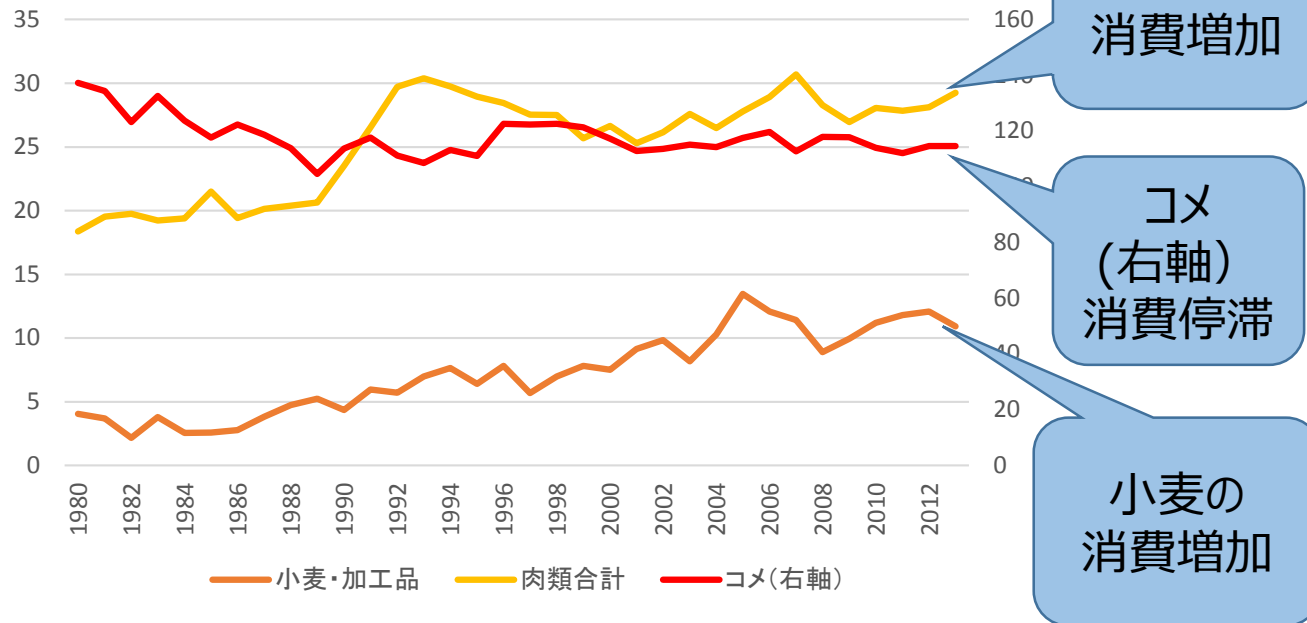
政治の民主化
コメ政策が政治的対立点に

政治
対立

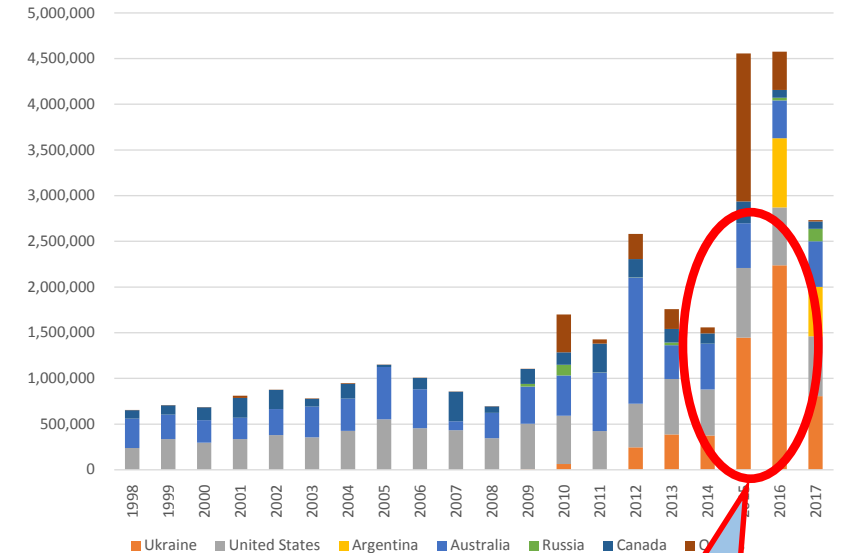
国際
情勢

WTO合意
国際農産物市場

コメと小麦，肉類の消費動向 (kg/人/年)



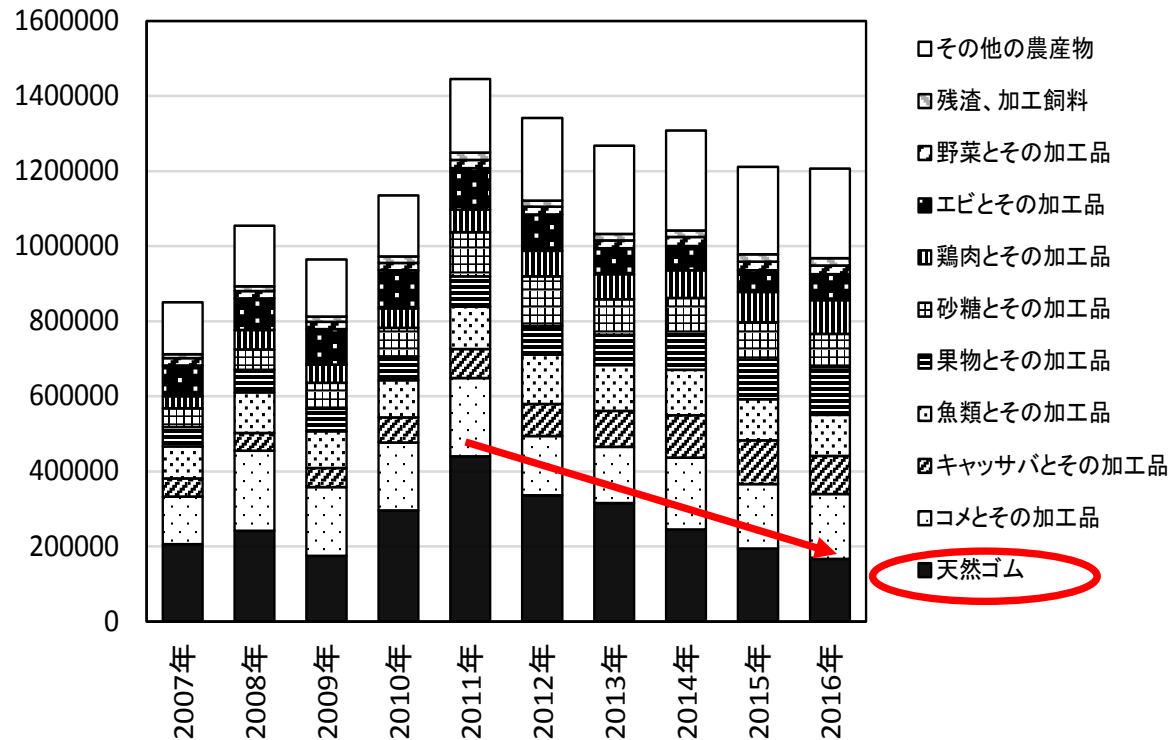
小麦の輸入動向(トン)： ウクライナからの輸入が急増



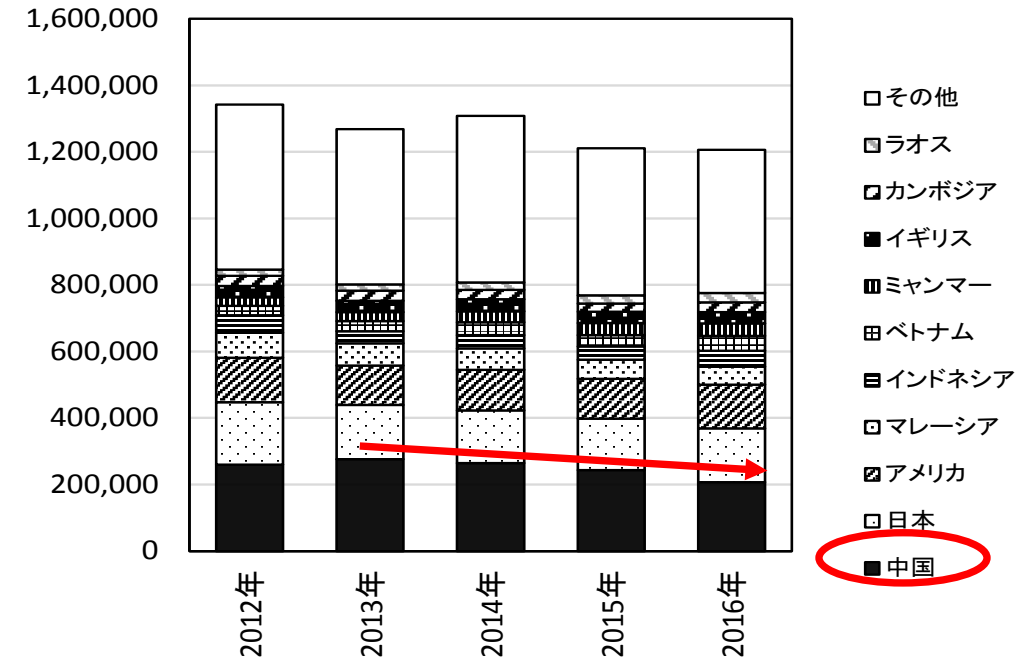
近年の農産物輸出動向

主要農産物輸出： 1兆2,112億バーツ
天然ゴム：1,939億バーツ
コメ：1,728億バーツ

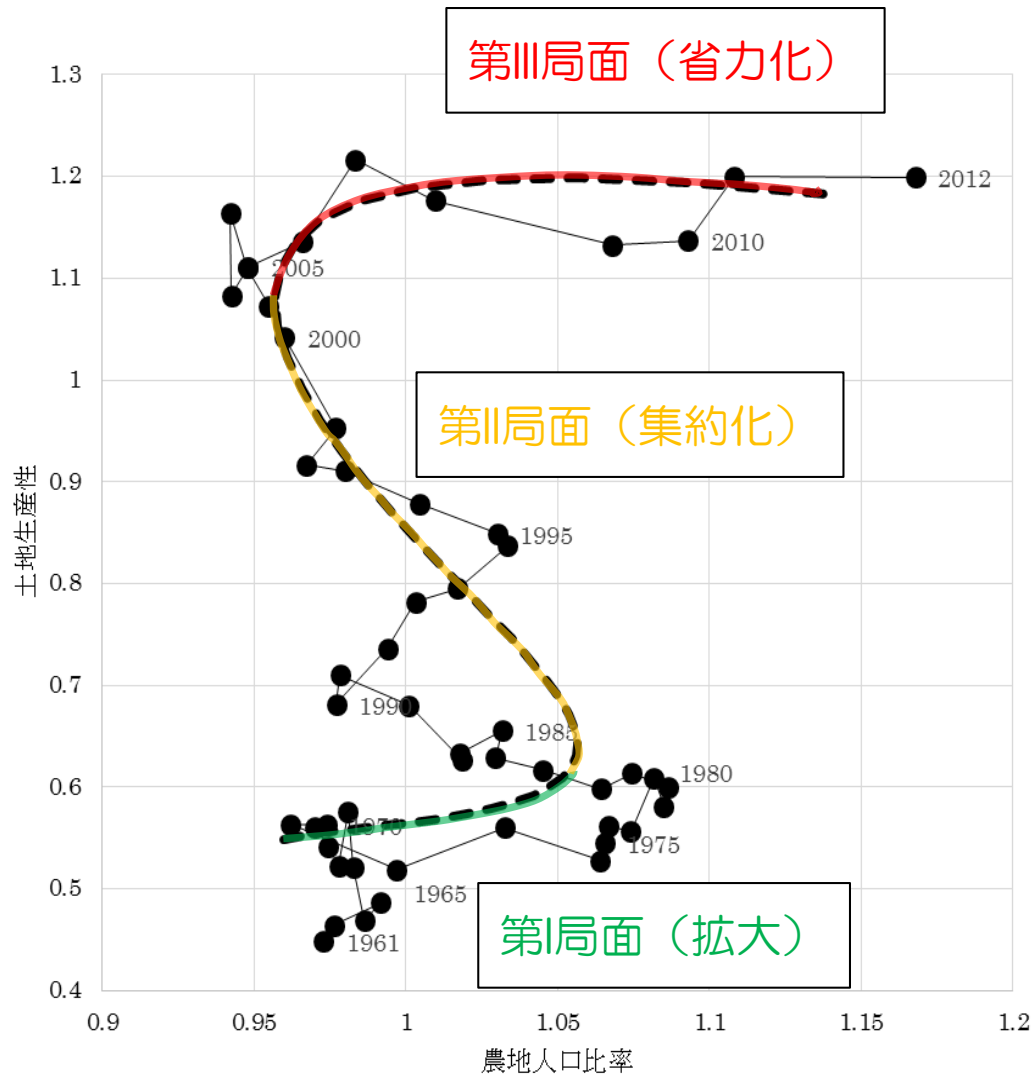
品目別：ゴムの価格急減



輸出先：中国向けの減少（キャッサバ）



農業発展のステージ



タイ農業の長期的経路：S字型農業発展パターン

第I局面（拡大）：

1980年頃まで。豊富な農地資源の利用を拡大させ、外延的に発展。

第II局面（集約化）：

1980年頃に移行。集約化，土地生産性向上。

第III局面（省力化）：

2000年代以降，労働力流出で農地人口比率は再上昇，土地生産性の上昇は減速，停滞。

→食料増産の意義は後退

農業政策は、農民への所得再配分に重点

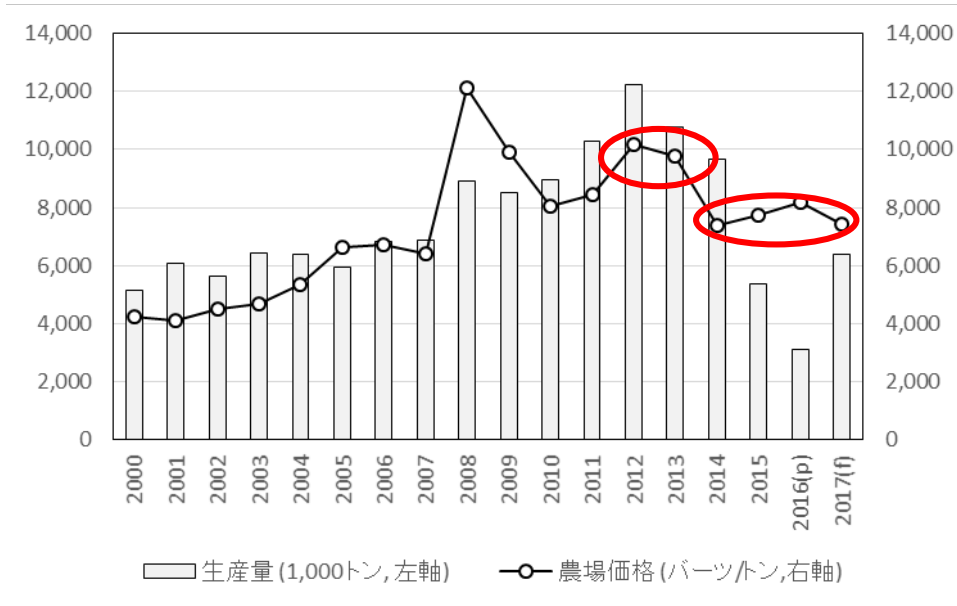
注：横軸に農地/人口比率（土地装備率），縦軸に農業産出/農地（土地生産性）をとり，各年の数値をプロット。

第I局面（拡大）：土地/人口比率が増大し，土地生産性は上昇しない

第II局面（集約化）：土地/人口比率が低下し，土地生産性が上昇する

第III局面（省力化）：土地/人口比率が増加し，土地生産性の上昇は停滞

コメ，天然ゴムの生産・価格動向と政策

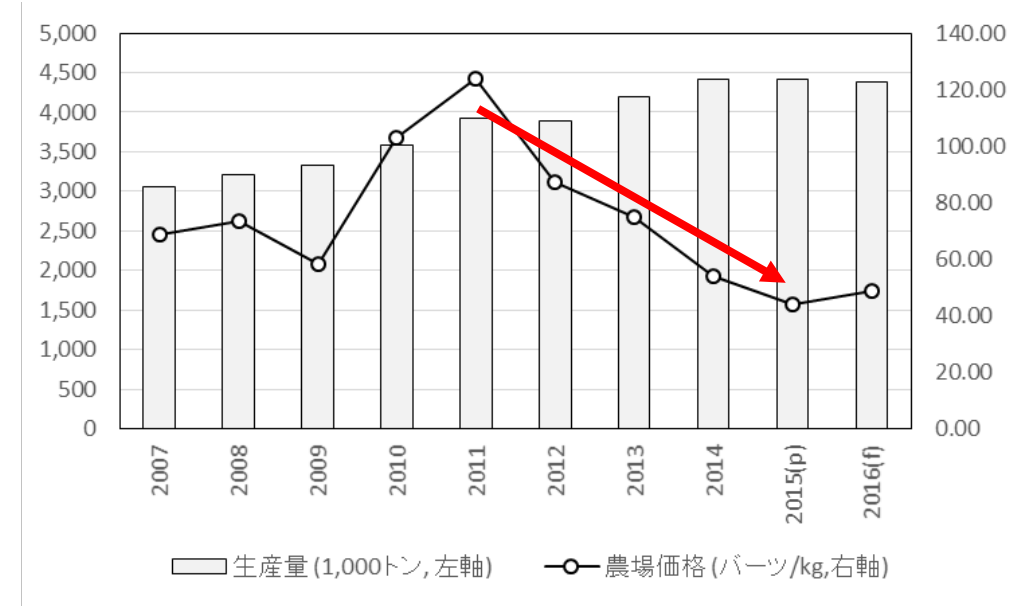


乾季作のコメの生産量（左軸）と価格

2012-2013年 価格支持で生産刺激

2017年の生産：雨季作、乾季作とも降雨に恵まれ豊作、輸出拡大

政策：価格支持（農場担保融資）の継続、作付抑制、転作誘導



天然ゴムの生産量（左軸）と価格

2012年～：国際価格低迷

2015年：農家に補助金支給

2016年：10万トンの政府買付け，干ばつ等で生産減少
価格上昇

2017年：価格低下と価格支持政策

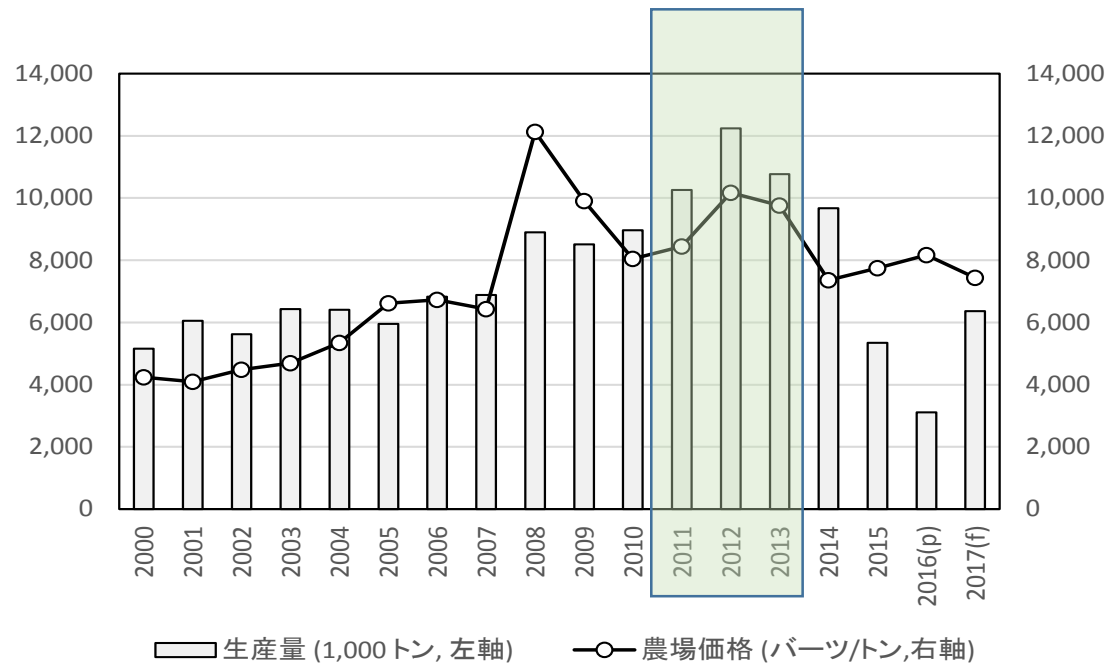
コメ政策が重要な政治的争点に

年 次	政権とコメ政策	背景
2001 ～06年	タクシン政権 <u>担保融資（価格支持）拡大</u> （融資価格引上げ、契約数量拡大）	1997年民主化憲法 2000年選挙でのタイ愛国党公約，農業・農村政策の充実
2006 ～07年	スラユット政権 <u>担保融資の縮小</u>	財政負担増加，都市中所得層の批判，政治グループ間の対立
2007 ～08年	サマック政権 <u>担保融資の再拡大</u> （融資価格引上げ、契約数量拡大）	農民の支持拡大を目的として，農業保護の拡大
2009 ～11年	アピシット政権 <u>所得保証政策への転換</u> （保証上限量付き不足払い政策、市場メカニズムの活用）	財政負担の増加，WTOの約束水準
2011 ～14年	インラック政権 <u>所得保証政策を廃止して担保融資制度を復活</u> （高い融資価格で、融資契約の上限量は無し）	2011年選挙でのタイ貢献党公約，農民への再分配政策の拡大
2014年 ～現在	プラユット政権 <u>担保融資制度を廃止して、コメ政策を転換</u> <u>その後，一時金支払いや農場担保融資制度を導入</u>	不正批判，財政負担の巨額化，政治対立

担保融資制度はコメの生産・価格に大きな影響

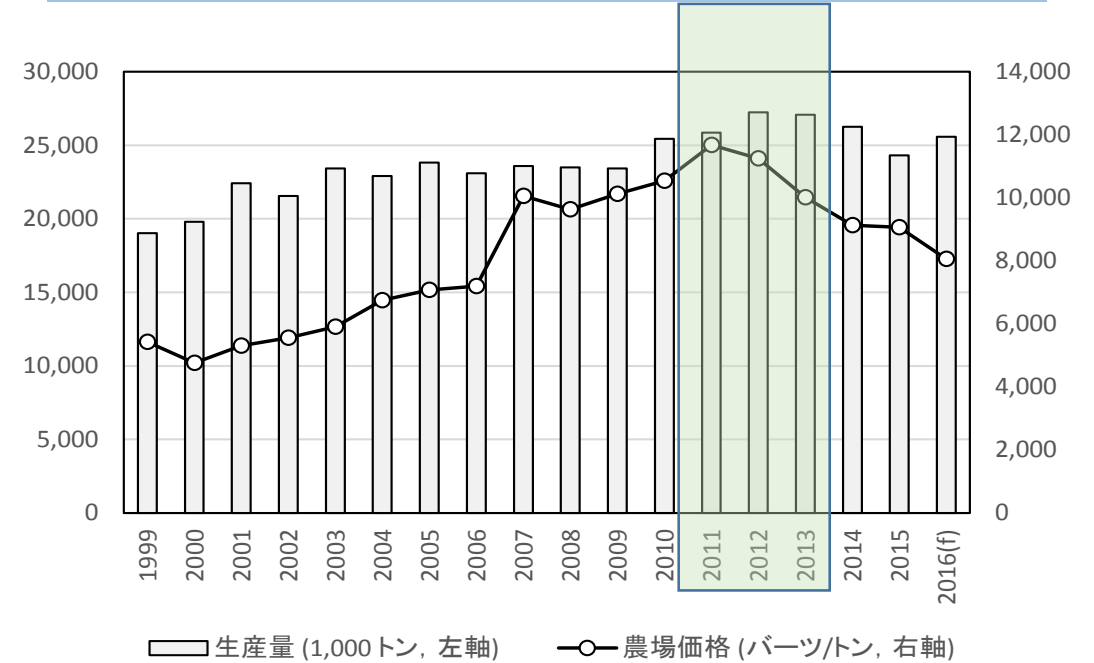
乾季作米：

2014年以降、価格支持の廃止と転作誘導で、コメの作付面積減少。

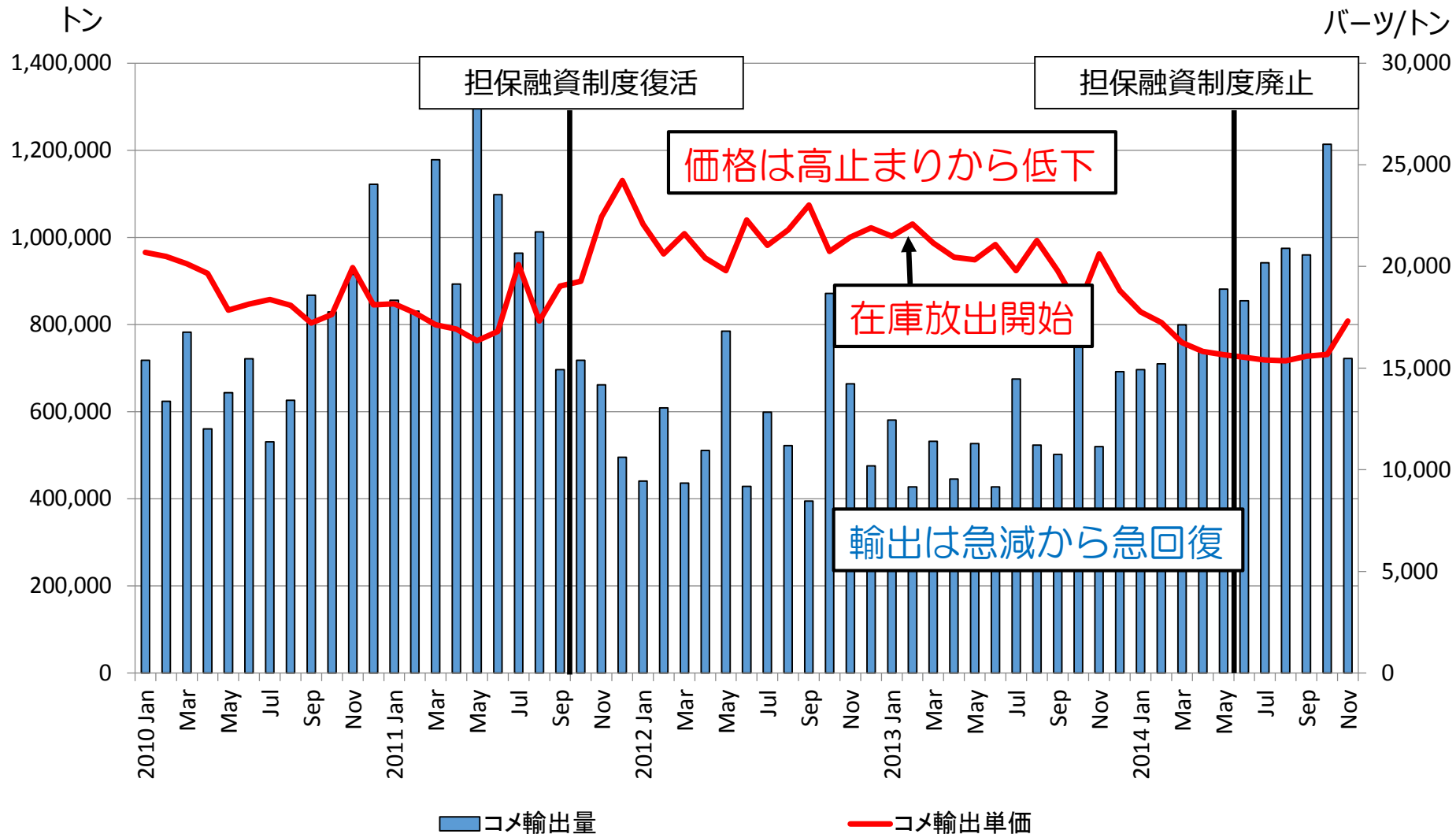


雨季作米：

2014年以降、多収量品種から、香り米に回帰したため、生産量減少。
(干ばつの影響もある)



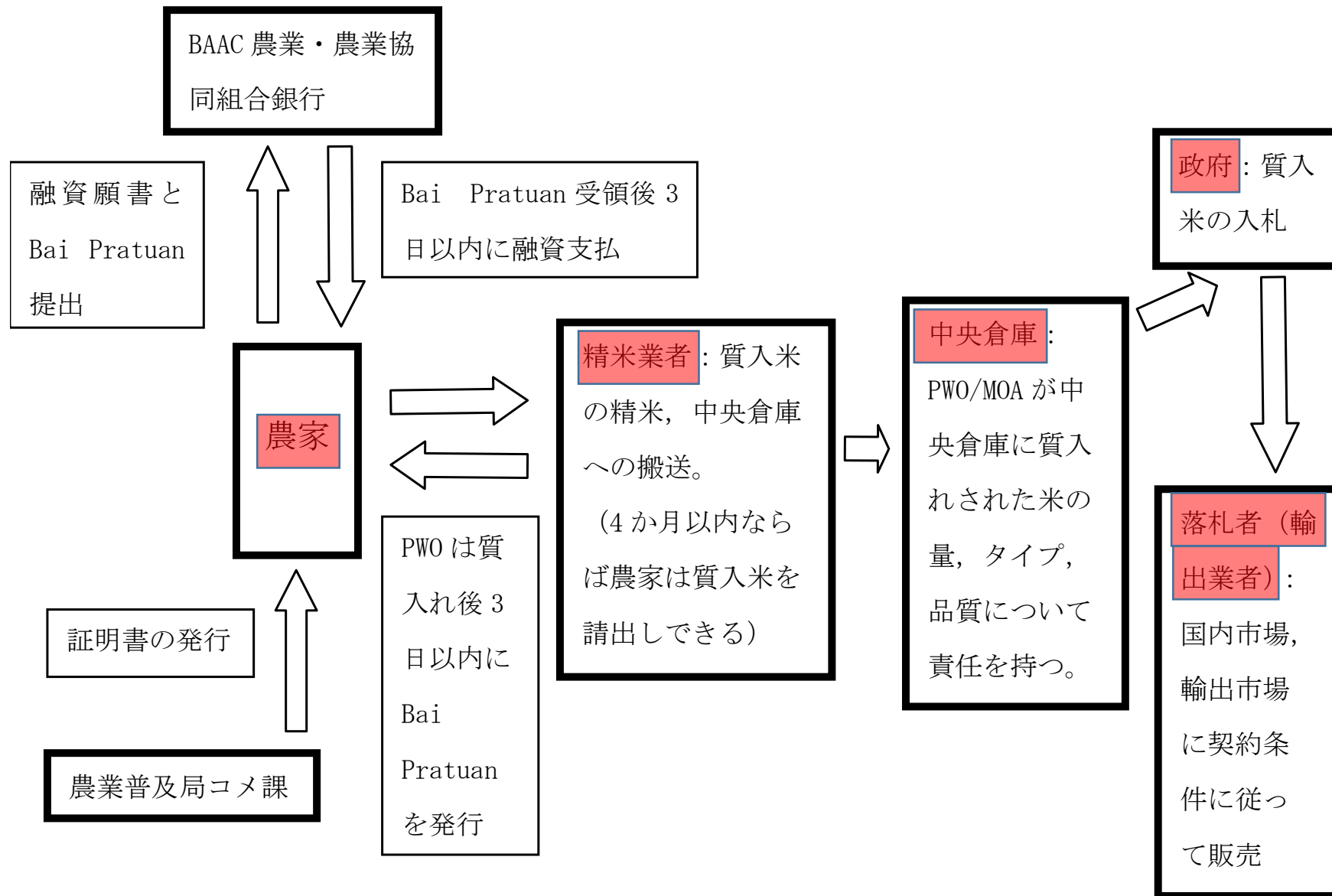
政策はコメ貿易に大きな影響



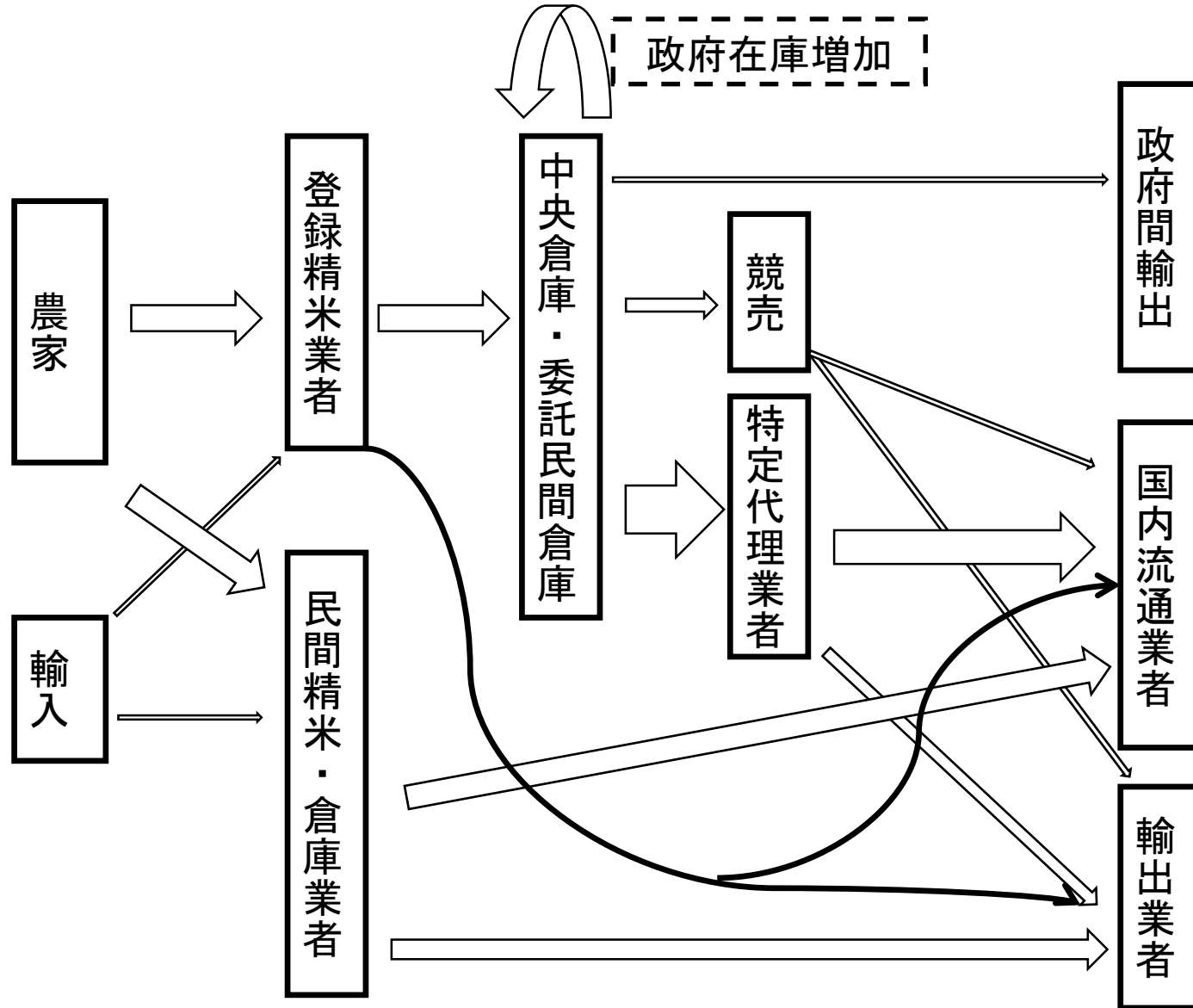
輸出量：
棒，左軸，トン

輸出単価：
折れ線，右軸，
バツ/トン

コメ担保融資制度の仕組み



担保融資制度下でのコメの流通経路と不正のポイント



農場担保融資制度（2016年～）

経緯：2014年：現在のプラユット政権が担保融資制度を廃止→一時金の支払い
2015年：肥料価格値下げ等のコスト削減策（価格支持無し）
2016年：農場での保管を条件に担保融資制度を復活

背景：2016年のコメ価格の低迷（在庫放出の影響？）

対象：雨季作米：香り米，白（普通）米，パトゥンタニ香り米，もち米
乾季作米：対象でない

内容：融資価格は市場価格の90%とされるが，実際には市場価格を上回っている。
各農家が質入したコメの出荷を延期する（2ヶ月）ことで価格の暴落を防ぐ
登録農家のみが対象で，保管施設の無い農家は制度の対象外

地域：タイの東北部，北部には保管施設を有する農家が多い。もち米も対象
中央部の農家は，通常収穫後すぐに売却するため，制度対象になりにくい
→全ての稲作農家対象の一時金支払い

効果：コメ価格は制度導入により1割以上上昇（2016年）

持続性：継続的な政策ではないと首相が表明，しかし2017年も実施。

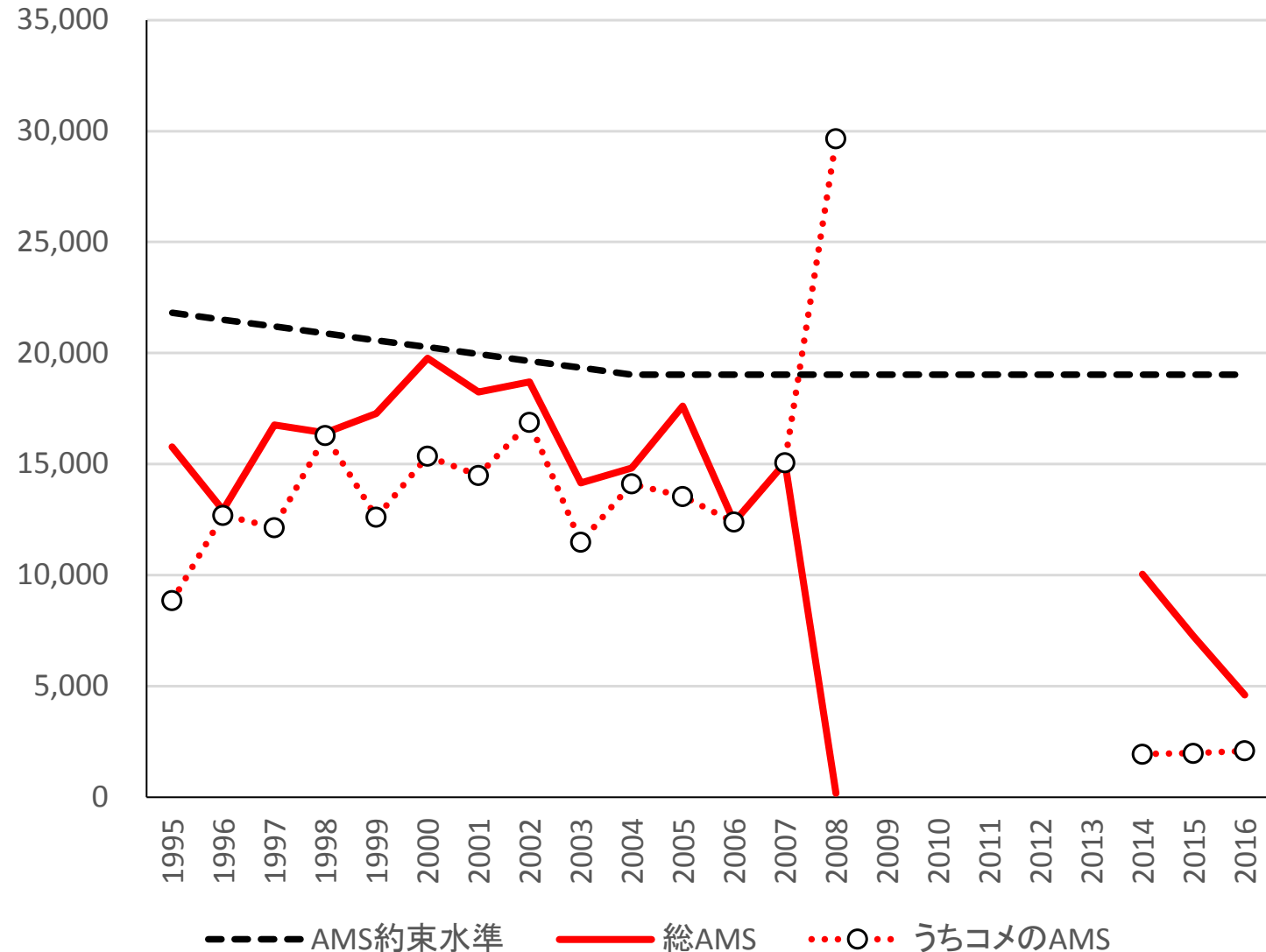
タイのWTO補助金通報

2008年は、ニンニクのみ総AMSに算入。コメのAMSは生産額の10%未満であるため、総AMSに非算入。

2009年～2013年はWTOに未通報。

2014年以降の総AMSはWTOの約束水準を下回っている。

単位：百万バーツ



おわりに

コメ：2014年以降，毎年，制度が変更される不安定な状況。

現政権：農業保護縮小→価格安定政策（農場担保融資）と農業保険にシフト
今後、総選挙実施を控えた政治情勢が注目される。

中所得国段階（農業保護指向）の輸出国（国際規律）における農業保護政策

⇒求められるコメ政策

1. 有効性： 農民からの政治的支持（担保融資）
2. 透明性： 不正が少ない，情報公開，説明責任（農場担保融資）
3. 公平性： 大規模層，精米業者に利益が偏在しない（雨季作限定，上限設定，一時金支払）
4. 経済効率性： 市場歪曲度の小さい政策（所得保証政策（2009～2011年））
5. 国際規律との整合性（WTOのAMS約束水準）

他の主要品目でも国際情勢の影響が大きい

砂糖：WTO提訴を回避するため，国内の生産流通を自由化（2017年）

天然ゴム：輸出価格の低下を受けて，価格支持政策導入（2017年）

参考1：タイの概況：

総国土面積　　： 約51万4,000平方キロメートル（日本の約1.4倍）
人口　　　　　： 6,572万人（2015年）（タイ国勢調査）
GDP　　　　　： 4,069億ドル（名目, 2016年）
GDP成長率　　　： 3.2%（2016年, NESDB）
1人当たりGDP　： 6,033ドル（2016年, NESDB）

就業構造

農業は就業者　　： 約40%　（GDPでは約12%）
製造業の就業者　： 約15%（GDPでは約34%）

農地面積　　　　： 約23万8千平方キロメートル（2,400万ヘクタール）
農家世帯数　　　： 約590万世帯

1世帯あたり農地面積 約4ヘクタール

参考 2 : 農業生産 (2015年)

コメ	: 2,705万トン
雨季作米	: 2,300万トン
乾季作米	: 405万トン
トウモロコシ	: 461万トン
キャッサバ	: 3,181万トン
サトウキビ	: 1億633万トン

輸出 (2015年)

総輸出額	: 7兆2,203億バーツ
主要農産物輸出	: 1兆2,112億バーツ
天然ゴム	: 1,939億バーツ
コメ	: 1,728億バーツ